

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域福祉計画等策定事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	地域福祉計画等策定事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		社会福祉法						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
第4期佐野市地域福祉計画 (令和6年度から令和10年度までの5か年計画) を令和4年度から令和5年度に策定する事業。  *佐野市地域福祉計画：社会福祉法第107条に基づき、人と人とのつながりを大切に、地域資源や培われてきた良い所を活かしながら、地域の生活課題を把握し、その解決に協働で取り組むため、個人、地域、団体、行政による「自助」「互助」「共助」「公助」の支え合いの仕組みを定めるために策定するものである。				市内18地区で地区座談会を開催 こども会議 (令和5年3月11日) を開催							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				策定懇談会の開催回数	回	-	1	2	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 地域福祉計画策定懇談会委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市民数	人	-	115,700	115,700	-	-	
				策定懇談会委員数	人	-	18	18	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らすことができる社会を目指す。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				地域で行う福祉活動に取り組む人の割合	%	目標	-	12	12.5	-	-
						実績	-	8.5			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標	-	3,300	3,350	-	-
						実績	-	3,805			
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		545		0		0		0	
	一般財源	千円	0		629		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,174		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,089						
					報償費	85						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,538		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地域福祉計画等策定事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年6月に社会福祉法が新たに施行され、市町村が地域福祉計画を策定することなど、地域福祉推進のための具体的な規定が整備された。また、平成30年4月の改正社会福祉法において、計画に盛り込むべき事項が追加規定された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢社会の進展や社会経済情勢の変化により、家庭や地域での相互扶助機能が弱体化する等、地域社会の変容・変質を背景として、地域福祉における行政需要が増大かつ多様化している。身近な人同士の助け合い・支え合いが重要となってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	避難行動要支援者対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等	災害対策基本法						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
避難行動要支援者対策事業は、佐野市地域防災計画に位置付けられる事業であり、災害対策基本法が、平成25年6月に改正となったことを受け、「要援護者対策事業」が「避難行動要支援者対策事業」と全面改定になったものである。 佐野市避難行動要支援者避難支援マニュアルを平成26年3月に策定し、避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者との情報共有を推進する。				・対象者への名簿登載意向確認 ・同意者の個別計画作成 ・関係機関への対象者名簿等の情報提供							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		同意者名簿登載者数	人	759	811	850	1,060	1,290			
		市民、関係者への制度の周知	回	3	4	3	3	3			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
目的	①避難行動要支援者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	②町会		要支援者数		人	3,496	3,605	3,200	3,750	4,300	
	③民生委員児童委員		町会数		町会	167	167	167	167	167	
			民生委員数		人	274	271	275	275	275	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①避難行動要支援者に名簿登載の重要性を理解してもらう。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②地域で避難行動要支援者の支援活動が円滑に行われるようにする。		避難行動要支援者の個別計画同意率		%	目標 23.2	24.9	26.6	28.3	30	
	③防災意識の高揚					実績 21.7	22.5				
						目標					
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数		人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
							実績 3,981	3,805			
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	198	173	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	198	173	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	166		
					需用費	7		
人件費	職員従事工数	人工	0.19	0.26	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,392	1,895	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,590	2,068	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年3月に国から示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき、災害時要援護者対策として実施してきたが、平成25年の災害対策基本法の改正に伴い、平成26年度から「避難行動要支援者対策事業」として実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年6月に災害対策基本法が一部改正され、「避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針」が定められた。その後、令和3年5月に災害対策基本法が一部改正され、併せて取組指針も改定された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、制度概要、マニュアルや個別計画の策定状況などについての質問があった。（平成20年度・22年度・23年度・24年度・28年度・令和2年度・3年度）令和2年度予算審査要望書に第2項目として掲載されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	対象者への案内や、広報紙、民生委員児童委員の総会等で制度の周知を図った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
個別計画作成対象者数が前年度より0.8%向上した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者への案内や、広報紙、民生委員児童委員の総会等で制度の周知を図ったことにより、制度の重要性が理解され、個別計画作成率が向上した。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会福祉法人指導監査等事業				本年度担当課	社会福祉課
						前年度担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	01	01	社会福祉法人指導監査等事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~		
根拠法令・条例等		社会福祉法					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
社会福祉法に基づき、社会福祉法人に対して、関係法令・通知による法人運営、事業経営についての指導事項について監査を行うとともに、運営全般について積極的助言、指導を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るものである。				指導監査連絡調整会議の開催 ※コロナ対策のため書面開催						
				・社会福祉法人の定款の変更認可 2件						
				・社会福祉法人からの現況報告書の届出受理 13件						
				・社会福祉法人に対する指導監査 6件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				定款の変更認可件数	件	4	2	2	2	2
				現況報告書の届出受理	件	13	13	13	13	14
				指導監査件数	件	6	6	4	5	5
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
社会福祉法人（市内に限る）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				社会福祉法人数	法人	13	14	14	14	14
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
指導監査により適正な法人運営が確保される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				指導事項改善件数/指導監査の実施件数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
						実績 3,981	3,805			
						目標				
						実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.13		0.08		0		0		0
	人件費計(B)	千円	953		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	953		583		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による社会福祉法第30条第1項及び第56条の改正が平成25年4月から施行されたことに伴い、県から市へ事務が移譲された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会福祉法人の運営にあたっては、透明性や地域への貢献がより一層求められるようになってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会福祉大会開催事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	社会福祉大会開催事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和56年度 ~			
根拠法令・条例等		なし						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市民の福祉に対する理解と認識を深め、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。 市、社協の共催で式典を開催する。  *内容 ・第1部 式典 ①市長表彰②社協会長表彰③大会宣言④最優秀福祉作文 (福祉作文の表彰及び朗読)  ・第2部 講演会					事業名	第18回佐野市社会福祉大会						
					開催日	令和5年2月1日 (水)						
					会場	葛生あくとプラザ ・企画、資料作成 ・表彰者推薦の依頼 ・当日の準備・運営 など						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
表彰者数					人	35	31	30	30	30		
参加者数					人	-	92	440	440	440		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民及び表彰者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市民数 (人口)					人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700		
表彰者数					人	35	31	30	30	30		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①福祉に関心をもってもらい、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。 ②社会的弱者に対する差別を解消する。 ③誰もが住み慣れた地域において、安心していきいきと暮らす事のできる福祉社会の実現。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					地域で福祉活動をしている人の割合	%	目標	13.6	12	12.5	13	13.6
							実績	8.1	8.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
社会福祉協議会に登録しているボランティア数					人	目標	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450	
						実績	3,981	3,805				
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	88		
					需用費	12		
人件費	職員従事工数	人工	0.17	0.19	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,246	1,385	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,256	1,485	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	社会福祉大会開催事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年度から、社会福祉に功労のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉に対する理解を深めてもらう機会を設けるために始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、高齢化が進み、市民のニーズも多種多様化し、福祉施策も細分化している。その一方で、「自助、共助、公助」の考え方の下で、地域住民が福祉課題に対して主体的に関わることが求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		戦没者追悼式開催事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	戦没者追悼式開催事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和25年度 ~			
根拠法令・条例等		なし						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
戦争という国難に殉じ、尊い命を捧げられた郷土の先人を心より追悼するため、戦没者追悼式を開催する。 *戦没者数 3,553柱 (旧佐野地区1,896柱、旧田沼地区1,075柱、旧葛生地区582柱)				第18回佐野市戦没者追悼式 開催日 9月29日(木) 会場 田沼中央公民館大ホール 出席者 124名 佐野市遺族連合会会員、来賓(市議会議員)等						
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
出席者数				人	-	124	124	124	124	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
戦没者・戦傷病者の遺族、市民の代表者(県議員、市議会議員、町会長、民生委員等)				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
遺族連合会会員数				人	789	745	745	745	745	
出席者のうち市民の代表数				人	-	18	18	18	18	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
追悼式を開催することにより、先の大戦において国難に殉じ、尊い命を捧げた先人を追悼する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				%	目標	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
					実績	-	16.3			
				人	目標	7	18	18	18	18
					実績	-	18			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人	目標	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
					実績	3,981	3,805			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	217	603	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	217	603	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費 593		役務費 10		
	人件費	職員従事工数	人工	0.29	0.31	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,125	2,259	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,342	2,862	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	戦没者追悼式開催事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市で昭和25年から戦没者を追悼するために始められた。厚生労働省が全国戦没者追悼式を担っていることから、福祉部門で担当している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	戦没者の妻、兄弟姉妹、子等の高齢化が進行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~			
				区分			
				実施方法			
根拠法令・条例等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法				事業分類		その他市民に対する事業
					市長公約		該当なし
				総合戦略		該当なし	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）							
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 先の戦争において、軍人等として公務上負傷又は亡くなられたことに対して、本人又はその遺族に対して国が行っている事業（法定受託事務）である。 その他、佐野市遺族連合会の事務補助を行っている。  *佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 給付金、弔慰金として国債を支給する各種申請書類の受付及び提出指導。 その他、遺族連合会の総会、理事会、研修会等における事務補助。 第十一回特別弔慰金 請求受付 680件 (R05.3.31現在の累計受付件数) 国債交付 656件 (R05.3.31現在の累計交付件数)						
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	特別弔慰金の受付件数	件	24	28	-	-	-
	戦没者等妻特別給付金受付	件	0	0	-	-	-
	理事会開催数	回	3	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）							
市内の戦傷病者等の妻及び戦没者の遺族 佐野市遺族連合会	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	特別弔慰金の受付件数	件	24	28	-	-	-
	戦没者等妻特別給付金受付	件	0	0	-	-	-
	遺族連合会会員数	人	789	745	745	745	745
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）							
国家補償の精神に基づいて、本人又はその遺族が国の援護を受けられるようにする。 佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする。	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	特別弔慰金の処理件数/受付件数	%	目標 100	100	100	100	100
		実績 100	100	100	100	100	100
	戦没者等妻特別給付金処理件数/受付件数	%	目標 100	100	100	100	100
		実績 100	100	100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）							
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
		実績 3,981	3,805				
			目標				
			実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	127	146	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,756	2,727	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,883	2,873	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,923		
					共済費	384		
					職員手当等	383		
					需用費	116		
				旅費	36			
		役務費	33					
人件費	職員従事工数	人工	0.67	0.63	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	4,909	4,591	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,792	7,464	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の法定受託事務として実施
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	申請者の高齢化が進み、提出指導が難しくなっている。遺族会会員の高齢化や相続などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	請求手続が煩雑である。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	民生委員児童委員活動事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	民生委員児童委員活動事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	民生委員法、児童福祉法、佐野市民生委員推薦会委員定数規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
①民生委員児童委員の選任、退任に係る事務事業 ②民生委員児童委員に関係した研修のための随員職員の旅費及び民生委員児童委員の活動促進のための必要経費 委員定数275名  *民生委員児童委員 厚生労働大臣から委嘱された非常勤、無報酬の公務員である。任期は3年で、再任者75歳未満。児童委員を兼務する。児童委員の業務を主として行う主任児童委員は、原則的に新任者55歳未満、再任者65歳未満。				①民生委員児童委員の選任事務 (民生委員推薦会、委嘱状交付式) ②民生委員児童委員の退任事務 (感謝状交付等) ③民生委員児童委員の地区正副会長研修会開催						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				民生委員推薦会	回	1	3	1	0	1
				民生委員委嘱状交付式	回	2	2	1	0	1
				退任民生委員感謝状交付	回	1	2	0	0	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民生委員児童委員 (選任・退任者を含む) 民生委員推薦会委員 (7名)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				民生委員児童委員定数	人	275	275	275	275	275
				民生委員児童委員委嘱者数	人	4	272	3	0	275
				民生委員児童委員退任者数	人	2	99	0	0	110
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①民生委員児童委員の選任、退任に係る事務を適正に執行するとともに、民生委員児童委員の活動を促進させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②地域福祉を推進する。				民生委員児童委員の充足率	%	目標 100 実績 99.6	100 98.5	100	100	100
				民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標 11,800 実績 10,159	11,800 10,573	11,800	11,800	11,800
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標 140 実績 106	125 118	130	135	140

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	38	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	211	392	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	211	430	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	265		
					報償費	85		
				報酬	38			
				旅費	24			
		役務費	18					
人件費	職員従事工数	人工	0.13	0.19	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	953	1,385	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,164	1,815	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	民生委員児童委員活動事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、民生委員の推薦方法等が定められたため、この頃から事業が開始されているものと考えられる。 *その前身は、大正6年に岡山県で始まった済世顧問制度から始まっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町との合併により委員定数は165人から266人に増加し、平成25年12月には274人、令和元年12月には275人となる。民生委員児童委員の候補者の推薦方法については町会からの推薦としている。委員が担う分野は年々広がる一方であり、地域福祉は民生委員児童委員を抜きには考えられない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民生委員児童委員のなり手が少ない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県民生委員児童委員協議会参画事業				本年度担当課	社会福祉課			
						前年度担当課	社会福祉課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	03	01	01	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		民生委員法、児童福祉法							総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県民生委員児童委員協議会に負担金を支出している。また、県民児協主催の会議や研修会に参加することにより、県内民生委員児童委員の連携を図るとともに民生委員児童委員の活動に関する情報収集をし、資質の向上を図っている。  *栃木県民生委員児童委員協議会とは、県内の民生委員児童委員の活動支援や福祉課題について調査研究等を行い、地域福祉の増進を図るための任意団体。県内全自治体を会員としている。				(市の活動) 負担金の支出、栃木県民生委員児童委員大会、会議・研修会への出席者取りまとめ及び出席、「県民児協だより」等の收受等 (県民児協の活動) 栃木県民生委員児童委員大会の開催、会議・研修会の開催、主任児童委員活動の強化推進、「県民児協だより」等の発行、互助事業の実施等							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				研修会等出席回数	回	2	3	5	5	3	
				研修会等出席者数	人	24	22	30	40	30	
		県民児大会出席者数	人	-	8	15	30	30			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
民生委員児童委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 栃木県民生委員児童委員協議会				民生委員児童委員数	人	274	271	275	275	275	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①民生委員児童委員の資質の向上を図る		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	②地域福祉を推進する		民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	
					実績	10,159	10,573				
					目標						
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標	140	125	130	135	140
						実績	106	118			
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	254	254	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	254	254	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	254		
	人件費	職員従事工数	人工	0.03	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	220	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	474	473	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会（現佐野市民生委員児童委員協議会）が設立された。栃木県民生委員児童委員協議会の前身である栃木県民生委員連盟が昭和21年に設立されているため、この頃が事業の開始時期と考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となった。地区民児協数は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。福祉施策は細分化し、民生委員児童委員の職務・負担が増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	民生委員児童委員活動支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	民生委員法、児童福祉法						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市民生委員児童委員協議会を通じて、民生委員児童委員並びに地区民生委員児童委員協議会長の活動に要した実質的な経費として、費用弁償を支給し、活動を助長する。  *佐野市民生委員児童委員協議会とは、市内の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として市内の民生委員児童委員を会員としている団体。				(市の活動) 交付金の入金と支出 (民生委員児童委員活動費交付金、地区会長活動費交付金) (市民児協の活動) 交付金の交付申請等及び交付金の支出 (民生委員・児童委員活動交付金) ・民生委員活動費交付金@60,200×275人 ・地区会長活動費交付金@11,920×15地区						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
民生委員児童委員活動日数	日	29,183	31,850	31,850	31,850	31,850				
相談・支援回数	回	2,926	3,222	3,300	3,400	3,400				
地区定例会開催回数	回	164	175	175	175	175				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民生委員児童委員、地区民生委員児童委員協議会長 (支援対象団体) 佐野市民生委員児童委員協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				民生委員児童委員数	人	274	271	275	275	275
地区会長数	人	15	15	15	15	15				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
民生委員児童委員の職務及び地区民生委員児童委員協議会長の職務の活動を助長する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標 11,800 実績 10,159	11,800 10,573	11,800	11,800	11,800
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標 140 実績 106	125 118	130	135	140

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	16,734	16,734	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	16,734	16,734	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	16,734		
	人件費	職員従事工数	人工	0.14	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,026	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,760	17,754	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会（現佐野市民児協）が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民児協を助長するものであり、この頃事業が開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町との合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月に272人、平成23年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となった。地区民児協数は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。 ・福祉施策は細分化し、民生委員児童委員の職務・負担が増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	地区民生委員児童委員協議会支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	民生委員法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	民生委員法に定められた職務の遂行と地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。  *地区民生委員児童委員協議会とは、民生委員法第20条に規定されている地区の協議会で、15協議会がある。地域の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として活動している。							
	（市の活動） 交付金の入金と交付金の支出に係る事務事業  （地区民児協の活動） 定例会の開催、調査研究事業、友愛訪問事業、市等の事業への協力、学校行事への参加							
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	地区定例会開催数	回	164	175	180	180	180	
	調査研究事業実施数	回	45	45	45	45	45	
	友愛訪問事業実施数	回	432	432	432	432	432	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
民生委員児童委員	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
（支援対象団体） 地区民生委員児童委員協議会	地区民生委員児童委員協議会	団体	15	15	15	15	15	
	各地区協議会会員合計数	人	274	271	275	275	275	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
目的	①地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②地域福祉を推進する	委員相互の連絡調整件数	件	目標 11,200	11,300	11,400	11,400	11,400
		民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標 11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
			実績 9,955	11,670				
			目標 10,159	10,573				
			実績 10,159	10,573				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標 140	125	130	135	140	
			実績 106	118				
			目標					
			実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	4,886	4,882	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,886	4,882	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,882		
	人件費	職員従事工数	人工	0.14	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,026	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,912	5,902	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会（現佐野市民児協）が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民児協を助長するものであり、この頃事業が開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成23年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となった。地区民児協数は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。 ・福祉施策は細分化し、地区民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野市民生委員児童委員協議会支援事業				本年度担当課	社会福祉課		
								前年度担当課	社会福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	地域福祉活動の推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	03	01	01	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業			事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 民生委員法、児童福祉法											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。  *佐野市民生委員児童委員協議会とは、市内の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として民生委員・児童委員を会員としている団体である。				(市の活動) 交付金の支出及び協議会の事務局 (市民児協の活動) 理事会・総会の開催、専門部会研修会等の実施、各種研修会・大会への参加、市等への事業の協力、主任児童委員の児童館運営への協力							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				理事会、総会開催回数	回	7	10	10	10	10	
事業・会議等への参加協力	回	2,199	2,791	3,000	3,100	3,200					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
民生委員・児童委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(支援対象団体) 佐野市民生委員児童委員協議会				佐野市民児協会員数	人	274	271	275	275	275	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①地区民生委員児童委員協議会を束ねる佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②地域福祉を推進する				民児協運営・研修参加件数	件	目標 6,800 実績 6,276	7,000 7,144	7,100	7,100	7,100
					民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標 11,800 実績 10,159	11,800 10,573	11,800	11,800	11,800
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の一人あたりの活動日数	日	目標 140 実績 106	125 118	130	135	140	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	2,988	3,288	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,988	3,288	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,288						
人件費	職員従事工数	人工	0.16	0.16	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	1,172	1,166	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,160	4,454	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会（現佐野市民児協）が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民児協を総括するもので、この頃開始されたものと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月に272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人になった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、佐野市民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	社会福祉課
						前年度担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	01	01	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支		実施方法
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		新型コロナウイルス感染症対策民生委員児童委員協議会補助金交付要領					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
民生委員児童委員が日常行っている活動を継続して行うため、佐野市民生委員児童委員協議会に対し、感染症対策の支援を行う。				佐野市民生委員児童委員協議会に対する、新型コロナウイルス感染症対策のための財政的支援							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民生委員児童委員活動日数	日	29,183	31,850	-	-	-	
				相談・支援回数	回	2,926	3,222	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
民生委員児童委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民生委員児童委員数	人	274	271	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
民生委員児童委員の活動を助長する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標	11,800	11,800	-	-	-
						実績	10,159	10,573			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標	140	125	-	-	-
						実績	106	118			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,000	1,000	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,000	1,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0.04	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	293	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,293	1,291	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員が本来の活動を安心して行えるようにするため、感染症対策の支援を行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染拡大により、十分に接することができないなどの理由から、本来の活動に制限が出てしまうようなこともある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	栃木県社会福祉協議会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等	なし						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県社会福祉協議会への負担金。  栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とし、社会福祉法第110条に位置づけられた団体である。  理念：すべての県民が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、ノーマライゼーションの心を育み、人の尊厳を重視した自己決定を尊重し合いながら、共に助け合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざす。				(市の活動) 負担金の支出、県社協主催の研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。 (県社協の活動) 県民の福祉意識を深めるための広報・啓発、佐野市社協への支援、福祉人材の養成と確保。						
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
県社協発行の広報の配布		部	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650			
研修会出席回数		回	3	2	3	3	3			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
(参画対象団体) 栃木県社会福祉協議会		市民数 (人口)	人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
栃木県社会福祉協議会を支援し、事業を推進することにより、地域福祉を推進する人材の育成が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		地区社会福祉協議会の組織地区数	団体	目標	18	18	18	18	18	
				実績	18	18				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450	
				実績	3,981	3,805				
				目標						
				実績						

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	76	76	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	76	76	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	76		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	223	222	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明。参考：県社協は、県内市町の社協の指導や支援、監督、福祉サービス利用援助事業の実施、ボランティア活動の推進、広報誌などの発行、福祉に関わる人材の確保・養成、関係機関・団体との連携・支援などを行っている。明治41年設立の「中央慈善協会県支部」が起源。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野保護区保護司会支援事業				本年度担当課	社会福祉課		
								前年度担当課	社会福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	地域福祉活動の推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	03	01	01	佐野保護区保護司会支援事業			事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 保護司法											

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
保護司法に基づき組織された佐野保護区保護司会に補助金を交付し、保護司の活動をサポートし、佐野保護区保護司会を支援している。  *佐野保護区保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行することを目的として設立した団体で、佐野保護区に配属されている保護司48名で構成されている。				(市の活動) 佐野保護区保護司会への財政的支援、各種研修会の事務補助等  (佐野保護区保護司会の活動) 社会を明るくする運動の推進、研修会の実施、広報誌の発行等							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会議、研修会出席回数		回	54	40	50	50	50				
広報誌発行回数		回	1	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(支援対象団体) 佐野保護区保護司会				市民数 (人口)		人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700
				会員数		人	52	48	53	53	53
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①保護司会の職務の円滑な遂行 ②健全にして明朗な社会の建設を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				活動回数		回	目標 78	70	70	70	70
							実績 54	62			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数		人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
							実績 3,981	3,805			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	620		620		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	620		620		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	620						
人件費	職員従事工数	人工	0.04		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	293		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	913		839		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野保護区保護司会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化している。犯罪や非行も年々増加し、低年齢化も指摘されている。社会経済状況の変化、格差社会の拡大に伴い、再犯防止を含む保護司活動の重要性は増すばかりである。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市更生保護女性会支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	01	01	佐野市更生保護女性会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 保護司法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
佐野市更生保護女性会に補助金を交付し、佐野市更生保護女性会が行う活動を支援している。  *佐野市更生保護女性会：女性の立場から母性愛の精神に則り、保護司活動に協力し、健全にして明朗な社会の建設を図ることを目的として設立したボランティア団体で、その趣旨に賛同する佐野市の女性61名によって組織されている団体である。				(市の活動) 佐野市更生保護女性会への財政的支援、各種研修会などの事務補助等				
				(佐野市更生保護女性会の活動) 社会を明るくする運動への参加、更生保護施設の訪問、広報誌の発行等				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議・研修会出席回数	回	196	26	30	30	30
		広報誌発行回数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(支援対象団体)		市民数 (人口)	人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700
佐野市更生保護女性会		会員数	人	69	61	61	61	61
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
健全にして明朗な社会の建設を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動回数	回	目標 55	55	55	55	55
				実績 36	53			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
				実績 3,981	3,805			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	80	80	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	80	80	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	80		
	人件費	職員従事工数	人工	0.03	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	220	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	300	299	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市更生保護女性会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年に発足したが、この団体への支援をいつ頃、どのようなきっかけで開始したかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化している。犯罪や非行も年々増加し、低年齢化も指摘されている。社会経済状況の変化、格差社会の拡大に伴い、再犯防止を含む保護司活動の重要性は増しており、それを支える更生保護女性会の必要性も高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市遺族連合会支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	佐野市遺族連合会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市遺族連合会運営費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。 市は、遺族連合会の総会・理事会・研修等に関する事務局支援を行っている。					遺族連合会総会 (6月20日【書面開催】)、城山霊苑参拝 (中止)、忠魂碑献花式 (田沼支部11月13日、葛生支部8月6日)、全国戦没者追悼式参列 (8月15日)、栃木県戦没者追悼式参列 (8月15日)、第18回佐野市戦没者追悼式参列 (9月29日)、理事会 (4月27日【書面開催】、7月26日、8月23日)						
										活動指標	単位
					理事会の開催回数	回	3	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市遺族連合会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					会員数	人	789	745	700	700	700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					戦没者追悼式の参加者数	人	目標 163 実績 -	124	124	124	124
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標 2,505 実績 3,981	3,300 3,805	3,350	3,400	3,450

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	280	280	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	280	280	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	280		
	人件費	職員従事工数	人工	0.2	0.13	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,465	947	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,745	1,227	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市遺族連合会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	以前は、社会福祉協議会を通じて補助金を交付していたが、平成26年度から直接市が支援することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化が進み、会員による運営が難しくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	会員の高齢化により、会の運営に支障が出ており、さらなる支援を求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市社会福祉協議会支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	01	01	佐野市社会福祉協議会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市社会福祉法人助成条例								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市社会福祉協議会への支援として人件費、事業費の一部（①事務局職員人件費②総合福祉センター運営事業③心配ごと相談事業費④ひとり暮らし高齢者等見守り事業費⑤こじか号管理運営事業費）を交付金として支出している事業である。				（市の活動） 社会福祉協議会への財政的支援、各種研修会等に対する事務協力など。  （社会福祉協議会の活動） 福祉団体等の育成などの地域福祉事業の推進、ボランティアの育成と活動支援、地区社協の組織化と活動支援など。							
*社会福祉協議会：社会福祉法109条に基づき、地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行うなど、全国の市町村に設置されている民間の団体である。				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ひとり暮らし高齢者訪問回数	回	16,586	17,497	20,700	20,700	20,700	
				社協での相談件数	日	87	139	100	145	145	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(交付対象団体) 佐野市社会福祉協議会				市民数（人口）	人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
社会福祉協議会が行う事業を充実することにより、地域福祉を推進する人材を育成する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				社協が主催するボランティア活動と支援参加者数	件	目標	1,600	1,800	2,600	2,650	2,700
						実績	1,669	2,589			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
						実績	3,981	3,805			
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	152,268	160,547	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	152,268	160,547	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	160,547		
	人件費	職員従事工数	人工	0.07	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	513	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	152,781	160,984	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市社会福祉協議会支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市社会福祉協議会は、昭和51年2月25日、社会福祉法人の認可を受けた。この頃より、事業運営の補填をするため事業が開始されていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	介護保険制度の開始や行政からの委託事業の増加等により、組織、事業量が大きくなってきている。現在の佐野市社会福祉協議会は、平成16年11月29日に認可され、翌年2月の佐野市合併に伴い、田沼支所、葛生支所ができた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成23年度、平成24年度の議会で社協の事業のあり方等について質問があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		成年後見制度利用促進事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	成年後見制度利用促進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		成年後見制度利用促進法、佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関及び成年後見制度利用促進協議会を設置し、制度の啓発、地域連携ネットワークづくり等を実施し、制度の利用促進を図る。				中核機関と成年後見制度利用促進協議会を設置した。 成年後見制度利用促進協議会を1回開催した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				促進協議会開催数	回	-	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
判断能力が不十分となり、自ら必要なことを意思決定することが難しい方及び家族等。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
				療育・精神障害者手帳所持者	人	2,270	2,369	2,440	2,520	2,600	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
自分にとって必要なことを意思決定することが難しい状態になっても、安心して生活が送れるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				権利擁護に関する相談件数	件	目標	600	840	840	843	845
						実績	856	839			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
住み慣れた地域で、自分らしく尊厳を持って暮らすことができるまちづくり。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				地域で福祉活動をしている人の割合	%	目標	13.6	12	12.5	13	13.6
						実績	8.1	8.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	40	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	40	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	40		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.23	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,676	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,716	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	成年後見制度利用促進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月の介護保険法の改正により、成年後見制度が開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年5月施行）及び成年後見制度利用促進基本計画（平成29年3月閣議決定）を策定し、市町村に対して成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものと定めた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、成年後見制度や市民後見推進事業について質問があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
中核機関・佐野市成年後見制度利用促進協議会を設置し、令和5年2月に協議会を開催した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
成年後見制度利用促進協議会を設置し、会議を開催することができた。		成年後見制度について、認知度を高めるために周知・啓発を行い、利用促進を図る。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 成年後見制度の周知・啓発	成年後見制度の認知度がまだ低いと思われる。成年後見制度の周知と啓発方法を検討することが必要である。
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	01	01	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		実施方法	一部委託
							事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。 (対象世帯) ・令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ・令和4年1月以降の家計が急変し、同一の世帯全員が令和4年度分の住民税均等割が非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (支給額) 1世帯あたり10万円				令和4年2月24日 対象となる世帯へ確認書を発送 令和4年度中に支給済の世帯数3,414世帯						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象件数	件	11,785	1,640	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
令和3年12月10日における令和3年度分の住民税非課税世帯、令和4年6月1日における令和4年度分の住民税非課税世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象件数	件	11,785	1,640	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
確認書等の提出に基づき給付を行う				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				給付件数	件	目標 11,785 実績 9,234	1,640 3,414	-	-	-
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				地域で福祉活動をしている人の割合	%	目標 13.6 実績 8.1	12 8.5	-	-	-

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	923,000	365,116	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	10	0	0	0			
	一般財源	千円	6,740	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	929,740	365,126	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び委託料	341,400				
					報酬	2,920				
				役務費	1,707					
				職員手当等	1,460					
				使用料及び賃借料	1,111					
				共済費	527					
		旅費	100							
人件費	職員従事工数	人工	0.94	2.99	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	6,887	21,788	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	936,627	386,914	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年11月19日閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付するとされたため事業開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染の終息は見込めず、国も様々な給付金など打ち出している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	早くに事業を開始してほしいとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業				本年度担当課	社会福祉課		
						前年度担当課	社会福祉課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託	
	一般	03	01	01	住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援給付金給付		事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業実施要綱						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担の増加の影響を大きく受けている住民税非課税世帯等を支援するため給付金を給付する。 （対象世帯） ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ・予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一の世帯全員の住民税均等割が非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（支給額） 1世帯あたり5万円				令和4年12月2日 対象となる世帯へ確認書を発送 支給済の世帯数11,225世帯							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
対象件数		件	-	12,171	-	-	-				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
基準日（令和4年9月30日）における令和4年度分の住民税非課税世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
対象件数		件	-	12,171	-	-	-				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
確認書等の提出に基づき給付を行う				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
給付件数		件	目標	-	12,171	-	-	-			
			実績	-	11,225						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域で福祉活動をしている人の割合		%	目標	-	12	-	-	-			
			実績	-	8.5						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		576,949		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		11		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		576,960		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	561,250						
					委託料	7,265						
				役務費	3,110							
				職員手当等	2,903							
				報酬	1,894							
				共済費	340							
				旅費	132							
		その他	67									
人件費	職員従事工数	人工	0		2.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,647		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		591,607		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年9月9日に開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり5万円を支給する方針が示された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価高騰対策として、国は様々な給付金等の事業を行い対策を図っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	早期に事業を開始してほしいとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		災害見舞金等支給事業			本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	04	01	災害見舞金等支給事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市災害見舞金等支給条例、佐野市災害見舞金等支給条例施行規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
災害救助法の適用されない災害である火災等の被災者に、見舞金等を支給する事業です。 ・住家 全焼5万円、半焼3万円、浸水1万円以内 ・住家以外 50㎡以上1.5万円、25~50㎡1万円 ・弔慰金（死亡）10万円 ・見舞金（負傷）2万円 ・学用品等給与金 全焼 中学生8千円、小学生5千円、半焼 中学生5千円、小学生3千円				災害見舞金を全焼世帯3件に対して支給した。 また、災害弔慰金1件を支給した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				災害見舞金対象件数	件	11	3	3	3	3
				災害見舞金対象者数	人	17	7	7	7	7
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市民数（人口）	人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
安定した生活を送れるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				処理件数/被災者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	目標 2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
						実績 3,981	3,805			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	465	250	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	465	250	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	250		
	人件費	職員従事工数	人工	0.14	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,026	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,491	760	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	災害見舞金等支給事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用されない災害による被害を受けた方を対象として始められた事業であるが、いつ頃、開始されたかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		日本赤十字社に関する事務				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	日本赤十字社に関する事務	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度 ~			
根拠法令・条例等		日本赤十字社法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 日本赤十字社の理念に基づき、活動資金の増強や赤十字奉仕団活動への支援をしたり、火災等の災害時に日赤から提供される救援物資 (布団・毛布・日用品) を被災者に給付する。  *参考: 日赤栃木県支部佐野市地区長は、佐野市長である。					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
					・日赤活動資金募集活動 (5月~6月) ・災害用備品等の購入 ・災害救援物資の交付 (随時)					
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		支援者数		人	2,037	2,071	2,071	2,071	2,071	
		災害見舞金, 日赤物資対象		件	13	3	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②火災等の被災者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市民数 (人口)		人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700	
		災害見舞金, 日赤物資対象		人	22	7	7	7	7	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民相互扶助の精神を醸成することで、安心して暮らせるようにする。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支援者数/市民数 (人口)		%	目標	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
				実績	1.7	1.8				
							目標			
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民の地域福祉に対する意識の向上が図れる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数		人	目標	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450
				実績	3,981	3,805				
							目標			
					実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.52		0.58		0		0		0
	人件費計(B)	千円	3,810		4,226		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,810		4,226		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	日本赤十字社に関する事務	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本赤十字社は明治10年5月1日に設立され、当初は博愛社と呼ばれていた。1952年の日本赤十字社法に基づき、日本において赤十字活動を行う唯一の団体。支部長は知事、地区長は首長がほとんど。本事務がいつから行われているかは不明。(少なくとも昭和42年からは実施)
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不況などの影響もあり、活動資金（日赤支援者からの会費と寄付金の総称）への理解を得ることも厳しくなっている。 *支援者：赤十字思想を理解し、会費を500円以上納めていただいている人のこと。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	火災等の被災者のお宅に毛布・布団・日用品を給付しているが、感謝の言葉を頂いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				